



平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月10日

上場会社名 クロスプラス株式会社
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 森 文夫
 (氏名) 日比野 寛

TEL 052-532-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	55,943	0.5	△1,373	—	△1,139	—	△1,022	—
22年1月期第3四半期	55,669	—	△1,296	—	94	—	△595	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	△139.66	—
22年1月期第3四半期	△81.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	38,101	18,005	46.6	2,427.54
22年1月期	40,888	19,569	47.3	2,640.11

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 17,764百万円 22年1月期 19,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年1月期	—	20.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	4.6	300	—	500	3.3	0	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期3Q 7,718,800株 22年1月期 7,718,800株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 400,930株 22年1月期 400,873株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期3Q 7,317,907株 22年1月期3Q 7,319,527株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料]4ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の業績回復が鈍化していることや、政府による緊急経済対策などの効果の勢いが薄れるなど企業収益の改善に陰りが見え始めており、雇用や所得環境の好転も見られず、個人消費は引き続き低迷しております。

当アパレル業界では、消費者の生活防衛意識から買い控え傾向が続く中、記録的な猛暑の影響もあり百貨店、チェーンストアの衣料販売も低迷を続けております。

このような状況におきまして、製造卸売グループでは、組織体制の変更による商品企画・販売・生産・物流の効率化、無店舗チャンネル・専門店チャンネルへの拡販とともに、大手GMSへ売場改革のための商品提案を行ってまいりました。SPAグループでは、中核である渋谷109系SPA事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、厳しい市況でありましたが、559億43百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

製造卸売グループの売上高は前年同期比1.5%増となりました。これは量販店チャンネルは落込んだものの、無店舗チャンネル、専門店チャンネルが伸長したことによります。

SPAグループの売上高は前年同期比5.3%減となりました。これは渋谷109系SPA事業は前年から微増となったものの、キャリア&ミセス系SPA事業において不採算店舗の撤退や事業整理を行ったためであります。

営業損益は、13億73百万円の損失(前年同期は12億96百万円の営業損失)となりました。

これは、販売費及び一般管理費を165億83百万円(前年同期比1.8%減)と前年より削減できたものの、売上総利益が152億10百万円(前年同期比2.4%減)となったことによります。

経常損益は、11億39百万円の損失(前年同期は94百万円の経常利益)となりました。

これは、営業外収益が前年同期はデリバティブ解約益12億22百万円等により14億36百万円でありましたが、当第3四半期連結累計期間は2億58百万円にとどまったことによります。

四半期純損益は10億22百万円の四半期純損失(前年同期は5億95百万円の四半期純損失)となりました。

これは、特別損失が投資有価証券評価損等により2億8百万円となり、税金等調整前四半期純損失が13億35百万円となったものの、法人税等調整額が3億46百万円のマイナスとなったこと等によります。

事業部門別及び販売チャネル別の売上高の状況は、次のとおりであります。（％表示は増減率）

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）	
製造卸売 グループ	量販店	24,793	△12.7	
	専門店	15,129	+18.9	
	無店舗	4,082	+77.7	
	百貨店	795	+49.1	
	その他	1,079	△13.2	
製造卸売グループ合計		45,880	+1.5	
SPA グループ	渋谷109系	直営店	5,810	△1.9
		SPA事業 その他	739	+46.9
	小計	6,549	+1.9	
	キャリア&ミセス系	直営店	2,562	△18.3
		SPA事業 その他	1,209	△9.4
	小計	3,771	△15.6	
SPAグループ合計		10,321	△5.3	
グループ合計		56,202	+0.2	
消去		△259	—	
合計		55,943	+0.5	

(注) 製造卸売グループの表記は、従来「総合チャネル卸売事業」、「OEM事業」と区分表記しておりましたが、「総合チャネル卸売事業」においてもOEMに類似した取引が拡大しており、事業の実態を現しにくくなってきているため、製造卸売グループに一括し、販売チャネル別を区分して表記しております。

また、「百貨店系SPA事業」は当事業の出店状況が、百貨店・ファッションビル・ショッピングセンターと多岐にわたってきており、事業の実態をご理解しやすくするため、「キャリア&ミセス系SPA事業」へ事業の名称を変更いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、381億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億87百万円の減少となりました。

流動資産は、252億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億13百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少33億16百万円であります。

固定資産は、128億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億73百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、のれんの減少3億20百万円、有形固定資産の減少2億59百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、200億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億24百万円の減少となりました。

流動負債は、182億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億86百万円、短期借入金の減少2億円であります。

固定負債は、18億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億45百万円、退職給付引当金の減少36百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、180億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億64百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少13億15百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億28百万円減少し、23億56百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、24億98百万円(前年同期は得られた資金57百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が13億35百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失4億18百万円)となり、売上債権の減少が11億72百万円(前年同期は17億94百万円の減少)となったものの、たな卸資産の増加が20億46百万円(前年同期は10億56百万円の増加)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億14百万円(前年同期は使用した資金8億42百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億9百万円(前年同期は8億93百万円)、定期預金の預入による支出1億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億円(前年同期は使用した資金3億25百万円)となりました。これは、配当金の支払2億89百万円(前年同期は2億90百万円)、長期借入金の返済による支出2億11百万円(前年同期は1億51百万円)、及び短期借入金の減少2億円(前年同期は2億75百万円)があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想についての詳細は、平成22年8月10日発表の「平成23年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	5,985
受取手形及び売掛金	15,942	17,117
商品	5,442	3,411
貯蔵品	45	30
その他	1,215	658
貸倒引当金	△39	△13
流動資産合計	25,277	27,190
固定資産		
有形固定資産	6,246	6,505
無形固定資産		
のれん	449	769
その他	1,006	1,214
無形固定資産合計	1,456	1,984
投資その他の資産	5,121	5,208
固定資産合計	12,824	13,697
資産合計	38,101	40,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,484	14,070
短期借入金	1,600	1,800
1年内返済予定の長期借入金	214	281
未払法人税等	27	201
賞与引当金	257	121
返品調整引当金	89	84
ポイント引当金	64	60
事業整理損失引当金	44	—
その他	2,421	2,593
流動負債合計	18,202	19,214
固定負債		
長期借入金	239	384
退職給付引当金	1,226	1,262
役員退職慰労引当金	326	307
その他	100	150
固定負債合計	1,892	2,105
負債合計	20,095	21,319

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	14,401	15,716
自己株式	△532	△531
株主資本合計	17,821	19,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	205
繰延ヘッジ損益	△140	△6
為替換算調整勘定	△35	△15
評価・換算差額等合計	△57	183
少数株主持分	241	248
純資産合計	18,005	19,569
負債純資産合計	38,101	40,888

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	55,669	55,943
売上原価	40,082	40,727
売上総利益	15,587	15,215
返品調整引当金戻入額	80	84
返品調整引当金繰入額	75	89
差引売上総利益	15,592	15,210
販売費及び一般管理費	16,889	16,583
営業損失(△)	△1,296	△1,373
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	45	47
為替差益	—	69
デリバティブ解約益	1,222	—
その他	151	134
営業外収益合計	1,436	258
営業外費用		
支払利息	28	12
貸貸収入原価	10	9
その他	6	2
営業外費用合計	45	25
経常利益又は経常損失(△)	94	△1,139
特別利益		
投資有価証券売却益	1	12
償却債権取立益	0	—
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産売却損	3	—
減損損失	56	11
投資有価証券評価損	135	86
事業整理損失引当金繰入額	—	44
事業整理損	153	—
その他	165	66
特別損失合計	514	208
税金等調整前四半期純損失(△)	△418	△1,335
法人税、住民税及び事業税	53	40
法人税等調整額	131	△346
法人税等合計	184	△305
少数株主損失(△)	△7	△7
四半期純損失(△)	△595	△1,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△418	△1,335
減価償却費	616	633
減損損失	56	11
のれん償却額	300	320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	135
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	38	44
受取利息及び受取配当金	△62	△54
支払利息	28	12
デリバティブ解約益	△1,222	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	135	86
事業整理損失	153	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,794	1,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,056	△2,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48	△585
その他	△482	△691
小計	△32	△2,295
利息及び配当金の受取額	66	55
利息の支払額	△28	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△337	△196
デリバティブ解約による収入	494	—
その他	△105	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	△2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△893	△209
子会社株式の取得による支出	△680	—
差入保証金の差入による支出	△53	△40
差入保証金の回収による収入	269	66
その他	14	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△275	△200
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△151	△211
自己株式の取得による支出	△8	△0
配当金の支払額	△290	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	△700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,114	△3,628
現金及び現金同等物の期首残高	4,298	5,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,183	2,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。